

## 財務状況把握を活用した全国初の住民説明会の実施

- 岩手県矢巾町において、盛岡財務事務所が実施した財務状況把握ヒアリングの診断結果を活用した「住民説明会(住民参加型ワークショップ)」を町と共同で開催(財務省理財局・東北財務局との共同取組事案。)
- 当局から住民に対し、町の財務状況等について説明したほか、住民が参加して町の政策課題について議論した。

### 概要

#### ◆矢巾町◆

岩手県内のほぼ中央に位置する田園都市。人口約2.7万人。近年、盛岡市南部に位置するベッドタウンとして開発が進む。  
 全国・岩手県平均と比較して、年少・生産年齢人口の割合は高く、老年人口の割合は低い。



#### 取組の背景

- 当町は、これまでも各種事業の課題解決において、住民参加の取組を展開。
- 平成30年度は、町の総合計画(後期計画)策定に着手する時期。町は、住民から計画に掲げるべき重点課題等の意見を聞くため、住民説明会の開催を検討。

#### 診断表の内容

(総合計画等の長期計画を検討する際は)  
 財政に与える影響を確認する観点から、長期的収支見通しを考慮した財政運営にも留意する必要がある。

#### 当局の提案

診断表を活用して町の財務状況等を住民に説明したうえで、今後の総合計画を議論すれば、より実効性のある計画となるのではないかと提案。⇒町同意

⇒平成30年5月28日 住民説明会(住民参加型ワークショップ)の実施

### 取組の成果

#### ◆住民説明会(住民参加型ワークショップ)

参加者：住民23名(公募)、町職員4名、当局4名 計31名

- 当局から、町の財務状況や国の財政状況について説明。
- 町から総合計画の説明後、住民、町職員、当局職員をそれぞれ配した4グループを作り、2回に分けて後期計画に掲げる政策課題について議論。



#### 議論の様様・結果

##### 1回目：通常の意見交換

町営バス継続、子育て施設の充実等

##### 2回目：将来世代になったつもりで議論

若者にとって魅力的な職場づくり、  
 将来のために今から税を上げてプールする等



※参加者の声「官民一体となって『まちづくり』する手法が、今後、ほかの地方公共団体にも広がってほしいと思います」

#### ◆今後の展開：

岩手県内の地方公共団体へ当該取組を紹介し、横展開を図っていく。

## 社会福祉分野における国有財産の有効活用

東北財務局では、社会福祉分野における国有財産の有効活用に積極的に取り組んでおり、保育所や介護施設等の整備用地として、地方公共団体や社会福祉法人への定期借地による貸付や売却を積極的に進めている。

### 概要

#### 【仙台市の保育所整備への協力（定期借地の活用）】

仙台市では、従前から待機児童数の解消に取り組んでおり、その数は減少傾向にあるものの、今後も大型マンションの分譲が予定されるなど、保育需要急増が見込まれる優先整備地区での更なる保育所整備が、引き続き喫緊の課題となっている。

東北財務局では、同市からの要望を受け、市内南東部に位置する国有財産について、同市が公募により選定した社会福祉法人に対し、定期借地による貸付を実施した。

#### 【都市部における特別養護老人ホームへの活用】

社会福祉法人から、仙台市内中心部に所在する国有財産について、特別養護老人ホームとして利用したいとの取得要望があり、当局では事業の必要性や実現性を審査した。

その結果、国有財産東北地方審議会へ付議、「仙台市によって事業者としての選定がなされること」を条件として、処分相手方に決定した。



### 取組の成果

#### 【仙台市の保育所整備への協力（定期借地の活用）】

東北財務局は仙台市との連携を密にし、これまでも保育所用地確保、待機児童解消に協力してきた。

今回は、市内の貴重な一定規模の国有地でもあることから、当局から定期借地による活用を慫慂し、市が選定した社会福祉法人と定期借地契約を締結した。



#### 【都市部における特別養護老人ホームへの活用】

特別養護老人ホームの空白地帯となっている都市部への設置となることに加え、地域交流スペースを設置するなど、福祉施設を求める地域のニーズに応えることができた。



#### 【今後の対応】

引き続き地域ニーズの把握に努め、これに応えつつ、国有財産の有効活用に取り組んでいく。



# 金融機関等と連携した長井市への伴走支援～子育て世代の定住に向けて～

山形財務事務所は、平成29年11月に長井市の地方創生に向けた連携協定を地域金融機関ら全10機関で締結。当事務所がアドバイザーとなり、同市の地域活性化や子育て世代の定住促進に向けた施策立案のため30年2月から同年12月まで計4回の「ワーキンググループ(以下、「WG」という。)」を開催したほか、各連携機関の協力のもと様々な取組を実施した。

## 概要

### 1. 連携協定の締結

○平成29年11月、長井市の地方創生に向け、長井市、金融機関、商工会議所、山形財務事務所の全10機関で連携協定を締結。



10機関による連携協定の締結

### 2. 全4回にわたり施策立案のためのWG開催

○協定に基づき、連携機関の強みを活かした長井市の地方創生に資する施策を立案するため、30年2月、5月、8月、12月と計4回にわたり、WGを開催。各機関が忌憚のない議論・意見出しを行った。

### 3. 連携機関協力のもと当事務所として様々な取組を実施

○上記の施策立案作業と並行して、起業体験ワークショップへの参画(金融機関役として)、金融機関店舗での長井市施策の広報、長井高校での出張講義など、連携機関協力のもと様々な取組を実施した。



金融機関店舗での広報

## 取組の成果

### 1. WGの成果としての施策立案

○4回のWGにより、①金融機関県外店舗等への移住相談窓口の設置及び同店舗での長井市のPR、②市民の教育費用軽減のための利子補給制度創設、③起業・創業支援活性化のための実務者による作業部会の設置などの施策の立案につながった(現在、制度設計の詰めの作業を実施中。)



施策を忌憚なく議論したWG

### 2. 実施した取組(イベント)参加者の声

○取組の1つである起業体験ワークショップに参加した子ども達からは「学校では経験できない達成感・責任感を感じた」といった声が寄せられ、貴重な機会となった模様。



金融機関へ事業案を説明する子ども達

### 3. 今後の展開

○令和元年5月には第5回目のWGを開催し、立案した施策の対外発表を行うほか、地方創生に向けたイベントも実施予定。